

元本の回収実績は、計画に対し、89.1%であった。

8 付帯業務および直営業務

前記業務に付帯する業務として土壌の保全等の付帯業務のほか、移住者の援助指導あるいは移住振興のため倉庫経営を行っている。

(1) 法第21条第1項第6号に規定する付帯業務

① 入植地土壌保全業務

ブエノス・アイレス支部

a. アンデス移住地

前年度に引続きポプラ林2区画の管理を実施した。

(2) 法第21条第1項第7号に規定する直営業務

① 倉庫業務

(ア) アスンシオン支部

a. エンカルナシオン支所

前年度に引続き、エンカルナシオン倉庫の一部をイタプア農協中央会に賃貸し、パクア敷地はイタプア製油商工KKに賃貸した。

(イ) サンタ・クルス支部

サンタ・クルス第1および第2倉庫とも、前年度に引続きサン・フアン農協に賃貸した。

(3) 搾油業務

パラグアイ国移住者の基幹作物である油桐実を製品化し、移住者の営農を安定させる必要から、昭和42年に海外経済協力基金、大手商社等の協力を得て日本イタプア製油投資株式会社を設立した。

現在の資本金は7億円である（株主構成および役員は表21を参照）。

この投資会社は現地エンカルナシオン市に昭和43年イタプア製油商工株式会社（CAICISA）を設立し、昭和45年より操業を開始している。

当初は桐油価格の低迷から会社経営は苦難を極めたが、3～4年来製品市況の好調に支えられて経常利益を計上するに至っている。

昭和51年度においては桐油5,246トンを生産し、あわせて大豆の搾油も行った。

パラグアイ国桐油輸出に占める CAICISA 製品の比率は4割程度であり、パラグアイ国外

貸獲得の一助となっている。

表21 日本イタプア製油投資株式会社概要

資本金	7億円 (授權株式数1,400,000株 発行済株式数 1,400,000株 1株 500円)		
株主構成			
	国際協力事業団	70万株	350,000,000円 (≒50%)
	海外経済協力基金	40万株	200,000,000 (≒29%)
	三井物産株式会社	14万5千株	72,500,000 (≒10%)
	三菱商事	4万5千株	22,500,000 } (≒11%)
	伊藤忠商事	4万5千株	
	丸紅	4万5千株	
	大阪商船三井船舶	2万株	
	合計	140万株	700,000,000円
役員	代表取締役社長	久宗 高	(国際協力事業団副総裁)
	" 専務	長崎 弘	(" 理事)
	取締役	高良 民夫	(海外経済協力基金理事)
	"	水上 達三	(日本貿易会会長)
	監査役	山本 利寿	(国際協力事業団監事)
		(以上いずれも非常勤, 無報酬)	

なお、CAICISAは原料の桐実確保のため直営桐実生産農場の建設等長期経営計画を作成していたが、昭和51年度からこれの実施に入った。

9 JAMIC, JEMISの事業

国際協力事業団が出資しているブラジルにおける現地法人JAMIC, JEMISの報告によれば昭和51年度の事業実績は次のとおりである。

(1) 海外移住に関する調査

① 移住者動態調査

直営移住地、散在移住地および一部の都市近郊の農業移住者の動態を調査した。

② 農家経営調査

ブラジル国にある34移住地、2都市近郊の農家878戸の経営状況調査を行った。

③ 市場調査

移住者の営農に資するため、市場調査を行った。

④ 雇用農実態調査

雇用農の援助，指導に資するためその実態を調査した。

昭和51年度はベレン支店管内のベレン近郊，トメアス，アルタミラ，モンテ・アレグレ，マナウスの5地区で80人，サンパウロ支店管内のサンパウロ州，パラナ州，ミナス州，マツト・グロッソ州，およびその他の州で計513人，合計598人を対象として実施した。

⑤ 移住地適地調査

二，三男の独立用地，雇用農独立用地など移住地の適地調査をサンパウロ支店と，ベレン支店で実施した。

⑥ 中小企業移住調査

伯国への中小企業移住振興に資するため，昭和51年度はブラジルの水産業の現状につき基礎調査を行った。

⑦ 散在移住者実態調査

従来比較的手薄であった散在移住者に対する援護施策を確立するためベレン支店管内を除

表22 昭和51年度市場調査実績

調査機関名	調査事項
サンパウロ支店	<ul style="list-style-type: none"> ○カカオの市況構造および奨励政策について ○1月時点におけるサンパウロ市場の2月～4月のブドウ市況予想について ○国産リンゴの品種別・月別取扱い統計 ○マモン，メロンの輸出可能性について ○コーヒーの市況構造および奨励政策について ○熱帯果樹のリオ，サンパウロにおける市場性について

表23 試験農場の活動状況

試験農場名	経緯概要	面積	職員					主なる研究および普及活動
			派遣	現採	専門家	常備	計	
(ベレン支店) アマゾニア熱帯農業総合試験場	昭和41年第2トメアス試験農場として設立。昭和49年6月アマゾニア熱帯農業総合試験場に改組し施設等を整備中。	500ha	5	2	1	5	13	<ol style="list-style-type: none"> 1. 胡椒の病害（根腐病，胴枯病，ウィルス病，ネマトーダ）防除試験ならびに対策普及指導 2. 第2作物の栽培試験（丁字，バニラ，カカオ，ガラナ等） 3. 家畜の導入と飼育試験（牛，豚，鶏）および普及指導

表24 昭和51年度委託栽培実績

国名	機関名	作物名	委託移住地
ブラジル	レシフェ支店	胡椒	イツペラ移住地, ウナ移住地, タペロア移住地, クビチェック移住地, カーボ移住地, ピウン移住地
		バナラ	ウナ移住地
		ゼルバドーゼ	カモシン移住地
		気象観測	リオ・ボニート, イツペラ, ウナ, クビチェック移住地
	サンパウロ支店	ペカン	バルゼア・アレグレ移住地
	リオ・デ・ジャネイロ本店	マカグミアナツツ	〃
		アンスリウム	エスピリット・サント州, ジュエラーナ市, リンニア市, イタグアイ市
	ポルト・アレグレ支店	ケナフ	フンシャル移住地
		桃柿	カサドール移住地 イボチ移住地

くブラジル国内を対象に実態調査を行った。

(2) 移住者に対する訓練講習

① 渡航後訓練講習

移住者に対し渡航後訓練講習として、次のものを実施した。

ア. 現地適応研修

移住者の航空機輸送に伴い、気候順化、時差調整、外人登録、語学、現地事情等現地適応力を高めるための講習として、農業移住者については農業移住センターにおいて4回、また工業移住者については工業移住センターにおいて9回実施した。

イ. 補完研修

農業移住者については、雇用農および分益借地農から自営農として独立するに当り、農業経営者として必要な研修を農業移住センターにおいて4回実施した。

また工業移住者については、既移住者を対象に語学ならびに大学入学手続等を中心に工業移住者として必要な研修を工業移住センターにおいて実施した。

ウ. 青年農業移住者訓練講習

移住地の営農振興をはかるため、将来移住地の中心となるべき青年を対象に一般教養と専門的な農業知識と技術を習得せしめるための講習をベレン支店において1回、レシフェ支店において1回、ポルト・アレグレ支店において2回計4回実施した。

(3) 移住者の事業等の相談および指導

① 農業移住者に対する相談および指導

農業に従事する移住者に対しては、定着安定等の相談に応じ、営農については営農指導員や農業専門家による講習会の開催、パンフレットの配布、実施指導等により営農普及に努めた。また、営農指導の基礎を確立するため各試験場における諸試験研究および施設の整備を拡充するとともに、農作物栽培試験の委託を実施した。

(4) 福祉施設の整備その他の援助

① 医療衛生に関する業務

移住者の生活安定をはかるため、ブラジル国の施策を補完して次の業務を行った。

ア. 第2トメアス診療所の運営および医療器具の整備等を行った。

イ. 分散移住地および診療機関のない地区を対象とし、現地医療衛生機関に委託して巡回診療業務を行い、また集団移住地外で現地医療機関の利用可能な地域においては、現地医師と特約し、移住者の医療援助を行った。

ウ. 移住者に予防衛生知識を普及するため映画フィルムを購入し、各地で巡回上映した。

エ. 医師および看護婦を育成するため育英資金を支給した。

表25 嘱託医師配置表

機 関 名	診 療 所	期 間	医 師 名	備 考
ベ レ ン	第2トメアス	51. 4 ~ 52. 3	阿 部	現 地 医
	"	52. 3 ~ 52. 3	大 橋	"

表26 昭和51年度巡回診療実施状況

機 関 名	金 額	巡 回 地 区
ベ レ ン	1,122 ^{「PI}	トメアス、マラニオン、アルタミラ、サンタレーン、モンテ・アレグレ、アマパ、カンポ・ベルデ、アカラ、マタピー、サン・ルイス、ロザリオ、ムルアイ、ベラ・ピスタ、エストラーダ・ノーバ、カショエラ・グランデ、キナリートレーゼ・デ・セテンプロ
レ シ フ ェ リオ・デ・ジャネイロ	1,128 660	北部移住地、南部移住地 ペドロ・リーザ、パプカイア、フンシャル、テレソン・ポリス、ピナベタ、イピアバ、カラндаイ、チンガ、イーリャ・グランデ
サ ン パ ウ ロ	2,812	マット・グロッソ州北部および南部、サンパウロ州僻地、ゴヤス州、パラナ州北部
ポ ル ト ・ ア レ グ レ	506	イジュイ、クルス・アルタ、カラジーニョ、ラージェス、カッサドル、イタジャイ、クリシウマ、イタチ、サンタ・マリア、バジェー、ペロタス、ラーモス

表27 特約医配置状況

機 関 名	地 区	医 師 数	謝 金 支 給 額
ベ レ ン	マ ナ ウ ス	1	333 ^円
	モンテ・アレグレ	1	144
	アマパー	1	144
	マラニオン	1	144
	トメアス	1	410
レ シ フ ェ	レ シ フ ェ	1	257
	サルバドール	1	210
	タペロア・イツペラ	1	171
サンパウロ	ウ ナ	1	79
	グアタパラ	1	171
	ジャカレー	1	105
	ピニャール	1	105
	バルゼア・アレグレ	1	105
	カッポン・ポニート	1	79
	日 光	1	79
	ロンドリーナ	1	79
	オウリーニョス	1	85
	日伯慈善協会	1	473
	日伯援護協会	1	1,759
	ポルト・アレグレ	1	315
	クリチバーノス	1	191
	計		21

表28 医師および看護婦育成状況

機 関 名	医 師	看 護 婦
ベ レ ン	5 ^人	0 ^人

表29 教師謝金支給状況

機 関 名	校 数	対 象 教 師 数	支 給 額
ベ レ ン	サン・ジョゼ校 外6校	18 ^名	1,134 ^円
レ シ フ ェ	アントニオ・バルビーノ校 外6校	8	662
リオ・デ・ジャネイロ	フンシャル農村小学校	3	157
サンパウロ	ジャカレー校 外3校	11	197
ポルト・アレグレ	ラーモス小学校	3	568

② 教育に関する業務

移住者の子弟教育の充実をはかるため、受入国の教育に関する施策を補充して、ブラジル国ロンドリーナ市に学生寄宿舎を建設し第2トメアス移住地にはスクールバスを配置したほか、

教師謝金育英助成金を支給するなど移住者子弟教育の援助を行うとともに、現地教育を受ける機会に恵まれなかった青年に対し青年教育を実施した。このほか、各機関内の現地教師に対し謝金を支給した。

なお、本年度より大学生を対象とした奨学金貸与制度をあらたに発足させた。

③ 生活改善普及業務

移住者の生活改善普及のため、フィルム、スライド等を整備するとともに、リオ・デ・ジャネイロ本店管内のファンチャール移住地に公民館建設の補助を行った。

④ 移住地の治安対策

治安制度の不完全な移住地において、受入国の治安に関する施策を補完して、警察官の招聘、治安謝金の一部補助を行った。

表30 治安警官等配置状況

機 関 名	地 区	配 置 数
ベ レ ン	第2トメアス	州警他2名

⑤ 自治体の育成

移住地の自治体を育成・強化するため、その業務に要する経費の一部を補助した。また、自治体の必要な業務にあてる自主財源を確保させるため、第二年次として、グアタバラに対し自治体林造成の補助を行った。

⑥ 農業協同組合の育成

集団移住地の農業協同組合を育成するため、農協役職員の賃金、講習会費等の一部助成を行った。

⑦ 移住地電化対策

昭和42年度より実施している移住地電化対策として、本年度はベレン支店管内のトレーゼ・デ・セテンプロおよびサンパウロ支店管内の日光両移住地の電化工事の一部助成を行った。

⑧ 営農改善特別対策

入植者の営農改善を目的として、昭和44年度より営農改善特別対策を実施してきたが、昭和51年度はブラジルの第2トメアス移住地にショベルローダ、スピードスプレヤー、プラウ、ハロー、碎土機、ロータリカッター等の補助、グアタバラ移住地の提防補強工事と同工用ダンプトラック、トラクターショベルの補助を行った。

⑨ 飲料水対策

レシフェ支店管内ピオ・ドーゼ移住地の飲料水を確保するため、深井戸の掘削工事に対し工事費の一部助成を行った。

(5) 入植地の取得、造成、管理および譲渡ならびに取得幹施業務

① 入植地の取得

サンパウロ支店

- a ブラジルにおける雇用農独立用地として、サンパウロ州カッポン・ポニート郡内に432haの土地を購入しアウリ・ベルデ入植地と命名した。
- b ブラジルにおける雇用農独立用地として、花卉栽培の小入植用地を前年度より繰越し選定したが、売主側の事情で土地購入まで至らなかった。

② 造成工事

入植地の造成

㊦ リオ・デ・ジャネイロ本店

ファンチャール入植地

今年度予算工事である道路補修および境界線確認測量を完工した。

㊧ サンパウロ支店

a. バルゼア・アレグレ入植地

前年度繰越予算により、周囲測量9km、区画割測量19ロッテ、河川測量4km、C地区幹線連絡道路、郡道移転工事および道路補修工事18.4kmを完工した。

今年度予算のうち周囲測量23.5km、区画割測量20ロッテを実施、残りとして地区道路新設11.1km等は来年度へ繰越した。

b. ブラジル小移住地（仮称）

前述のとおり土地購入に至らず工事予算も不用となった。

c. グアタパラ市街地

市街地の造成・分譲に必要な郡役所の同意書、保険衛生局の工事認可およびINCRAの農地からの切離し許可手続に手間どったため、高低測量等、工事予算全額を次年度へ繰越すこととなった。

㊨ ベレン支店

a. 第2トメアス入植地

今年度予算である路線調査15km、境界清掃10km、区画割測量（大）11ロッテ（小）26ロッテ、道路新設（支線）12.3km、道路補修（幹）39.1km（支）59km、木橋新設（中）1カ所暗渠新設（大）2カ所、（小）8カ所暗渠掛替2カ所を完工した。

(6) 融資業務

移住者が現地において事業を行う場合、現地金融機関との関係も密接でないために資金調達困難なものが多く、これらの移住者を対象に融資業務を行っている。

表31 昭和51年度 入植地造成分譲状況表

機関名	入植地名	造成区画数		分譲区画数				計	解約分譲区画数	残区画数	備考
		前年度までの累計	本年度完成	本年度分譲区画数	本年度分譲区画数		計				
					内地分譲	現地分譲					
リオ・デ・ジャネイロ	フンシャールサン・ロレンソ	76	-	-	-	36	50	76	10	76	0
		6	-	-	3	3	0	6	0	6	0
サンパウロ	小計	82	-	-	3	39	50	82	10	82	0
	バルデア・アレグレ	93	33	-	17	42	52	126	24(3)	87	39
	ジャカレ	88	-	-	1	58	34	88	12(3)	81	7
	ピニヤール	60	-	-	-	56	11	60	*7	60	0
	グアタバラ	1,232	-	-	-	1,311	134	1,232	538(298)	907	325
	アウリ・ベルデ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	1,473	33	-	18	1,467	231	1,506	581	1,135	371
ベレン	第2トメアス	447	37	-	29	339	55	484	19(4)	404	80
	計	2,002	70	-	50	1,845	336	2,072	610	1,621	451

※全拓連農協2ロットテとして計算

表32 昭和51年度融資業務計画実績対比 単位 円, 伯法人：クルゼイロ

区 分	貸 分		付 績		回 画		取 績		利 息 取 入		延滞損害金 収入実績	備 考	
	区	分	実	績	計	画	実	績	計	画			実
現 地 債 付 金	リ	-	1,773,000	-	-	-	570,474.40	-	-	-	308,197.63	-	①計画額は認可 予算を計上
	オ	-	10,611,800	-	-	-	3,953,832.83	-	-	-	1,818,266.40	-	②換算統制レ-
	ネ	-	7,275,500	-	-	-	2,629,030	-	-	-	1,197,899.01	-	ト
	イ	-	2,273,000	-	-	-	957,466.15	-	-	-	591,309.74	-	③()内は円額
ロ	-	1,902,000	-	-	-	418,197.99	-	-	-	374,044.62	-		
レ	(770,000,000)	23,835,300	(79.8)	-	8,529,001.37	-	4,289,717.40	-	4,289,717.40	-	475,033.74	-	
シ	(614,224,507)	(232,611,000)	(95.4)	-	(221,819,494)	(110,751,000)	(112,899,709)	(101.9)	(12,262,240)				
フ	-	0	-	-	13,800	-	453.33	-	0				
エ	-	52,000	-	-	32,464.50	-	2,818.02	-	0				
計	-	56,500	-	-	34,400	-	1,048.89	-	0				
リ	-	20,000	-	-	19,178.33	-	703.40	-	0				
オ	-	0	-	-	25,988.80	-	2,201.74	-	435.80				
ネ	-	128,500	(75.9)	-	125,831.63	-	7,225.38	-	435.80				
イ	(10,000,000)	(3,167,925)	(31.7)	(4,301,000)	(3,264,085)	(455,000)	(190,476)	(41.9)	(11,150-)				
ロ	-	23,963,800	(79.2)	-	8,654,833	-	4,296,942.78	-	475,469.54				
レ	(780,000,000)	(617,392,432)	(79.2)	(236,912,000)	(225,083,579)	(111,206,000)	(113,090,185)	(101.7)	(12,273,390)				
シ	-												
フ	-												
エ	-												
計	-												
合 計	-												

伯 法 人 (単 位 C\$)

① 貸付概要

ア. 現地貸付金

㊦ 貸付実績は計画に対し、79.8%、前年度比103.2%であった。

㊧ 災害対策貸付はベレン支部管内の旱害対策として27件、Cr\$656,000（15,047,497円）の貸付を実行した。

イ. 更生資金貸付金

貸付実績は計画に対し、借法人扱い31.7%（前年度比57.4%）と全体的に低調であった。

② 回収概要

ア. 現地貸付金

㊦ 元本の回収実績は95.4%、利息は101.9%と順調な実績を示した。

㊧ 前年比は元本104.5%、利息122.2%であった。

イ. 更生資金貸付金

㊦ 元本の回収実績は75.9%、利息は41.9%と低調であった。

㊧ 前年度比は元本90.3%、利息66.1%となった。

ウ. 渡航前貸付金

元本の回収実績は計画の719.2%、利息は600.9%と計画以上の実績を示した。

エ. 農工企業貸付金

元本の回収実績は計画に対し89.1%であった。

(7) 付帯業務および直営業務

前記業務に付帯する業務として、移住者の援助指導あるいは移住振興のため、牧場経営を行っている。

① 法第21条第1項第7号に規定する直営業務

ア. 牧場業務

㊦ サンパウロ支店

未入植地の活用ならびに入植地の営農改善に資するため、前年度に引続き牧場を経営した。

a. チエテ牧場

期首飼育頭数1,542頭、期中出生および購入頭数342頭、販売および死亡頭数416頭、期末飼育頭数1,468頭。

b. バルゼア・アレグレ牧場

期首飼育頭数594頭、期中出生および購入頭数198頭、販売および死亡頭数171頭、期末飼育頭数621頭。また、今年度予算により、牧夫小屋1棟（40m²）、牧柵設置7.91km、

牛追込所1ヵ所を建設，トラクターMF95，1台および部品，石灰散布機付トレーラー1台，大型ジャッキおよび付属品を購入した。

第6章 技術協力等の人材の養成確保等事業

第1 事業の概況

人材の養成確保事業は、新事業団発足後第三年目を迎え量・質ともに拡充をはかった。

また、派遣専門家の給与、共済制度等処遇の改善を行うなど、専門家の確保派遣を円滑にするための環境作りに努力した。

第2 人材の養成

1 派遣前研修

海外派遣が決定した専門家を対象として行うもので、個別に実施する「語学研修」「技術研修」および語学研修と一般オリエンテーションを総合的に組合わせた定型的コースである「派遣専門家事前研修」等を次のとおり実施した。

(1) 語学研修

受講者の多い英語は年間を通じて初級、中級の2コースを常時開講し、その他の言語は各事業部の要請に応じて随時語学コースを開講した。

本年度における実績は、次のとおりである。

英語	53名	フランス語	8名
スペイン語	9名	インドネシア語	15名
ポルトガル語	8名	韓国語	5名
		計	98名

(2) 技術研修

研究所、試験場、供与機材の関連工場等において、現地での技術協力に必要な技術の研修を行うもので、本年度の対象者は、111名であった。

カリキュラムパターン

		午前（9：30～12：00）		午後（1：30～3：30）
第1日目	月	開講式	JICAの組織と機能 専門家派遣制度	英語クラス分けテスト (英語受講者のみ)
2	火	語学	(英語・西語)	海外渡航の基礎知識
3	水	"	(")	健康管理と精神衛生①
4	木	"	(")	" ②
5	金	"	(")	" ③
6	土	"	(")	
7	日			
8	月	語学	(英語・西語)	国際人としての心構え
9	火	"	(")	国際協力事業の現状
10	水	"	(")	座談会
11	木	"	(")	語学 (英語・西語)
12	金	"	(")	" (")
13	土	"	(")	
14	日			
15	月	語学	(英語・西語)	任国事情 ① 概 論 ② 生活事情 各国について2回講義
16	火	"	(")	
17	水	"	(")	
18	木	"	(")	
19	金	"	(")	
20	土	"	(")	
21	日			
22	月	語学	(英語・西語)	語学 (英語・西語)
23	火	"	(")	" (")
24	水	"	(")	" (")
25	木	"	閉講式・昼食懇談会 (11：30～1：00)	

(各回とも同一内容)

(3) 派遣専門家事前研修

本研修は、語学研修と一般オリエンテーションをセットした、25日間の集団コース（カリキュラムパターン参照）である。

本年度も研修実施業務を社団法人国際交流サービス協会に委託して次のとおり実施した。

第1回研修 昭和51年4月5日～4月30日 9名

第2回研修	昭和51年5月10日～6月3日	6名
第3回研修	昭和51年6月14日～7月8日	10名
第4回研修	昭和51年7月19日～8月12日	25名
第5回研修	昭和51年9月6日～10月2日	12名
第6回研修	昭和51年10月18日～11月12日	12名
第7回研修	昭和51年11月22日～12月17日	9名
第8回研修	昭和52年1月10日～2月4日	12名
第9回研修	昭和52年2月14日～3月10日	18名
計		113名

なお、受講者113名についての分析(所属先、派遣先等)は次のとおりである。

① 所属先別受講者数

	国家公務員	地方公務員	公社・公団等	民間	その他	計
第1回	5	0	2	1	1	9名
第2回	2	1	2	0	1	6
第3回	2	0	5	1	2	10
第4回	9	1	8	4	3	25
第5回	4	2	2	3	1	12
第6回	3	0	4	2	3	12
第7回	4	0	3	1	1	9
第8回	1	0	4	3	4	12
第9回	3	1	5	7	2	18
計	33	5	35	22	18	113

② 選択語学別受講者数

	英語	西語	その他(一般講義のみ)	計
第1回	7	2	0	9名
2	2	2	2	6
3	5	1	4	10
4	12	4	9	25
5	7	5	0	12
6	6	5	1	12
7	6	3	0	9
8	6	3	3	12
9	9	5	4	18
計	60	30	23	113

2 短期研修

事業団の特別嘱託、研修員受入機関研修担当者等に対し、必要な研修を行うこととして、

本年度はじめて企画し、研修実施業務を社団法人国際交流サービス協会に委託して次のとおり実施した。

研修期間 昭和52年2月28日から3月19日まで(20日間)

研修内容 イ 一般研修
ロ 語学研修
ハ 専門研修(一般分野, 農林業分野)

受講者数 54名

分野別内訳 一般分野 30名

農林業分野 24名

機関別内訳 受入機関 35名

派遣機関 19名

3 中期研修

プロジェクトの交換要員等、近い将来派遣が予定されている技術者等に対し、語学、一般研修および専門研修等を系統的に行うことにより、次代の専門家を養成確保し、今後の専門家派遣要請の増大に効率的に対処しようとするもので国内研修および海外研修に区分される。

(1) 国内研修

本年度は次のとおり2回に分けて実施した。

第1回

研修期間 昭和51年5月17日～7月28日

コース名 農林業専門家一般コース

農業一般 12名

熱帯農業土木 12名

林業 11名 小計35名

第2回

研修期間 昭和51年9月13日～11月27日

コース名 一般コース 26名

(社会開発に係る一般専門分野)

農林業コース 11名

(農林業開発に係る専門分野, 今回はプロジェクトリーダーコース)

鉱工業コース 25名

(鉱工業開発に係る専門分野, 今回は資源電力コースおよび中小工業コース)

小計62名

合計 97名

国内研修の内容は、国際協力の概要等一般研修約10%、語学研修50%強、専門研修40%弱の時間割であった。

また受講者の所属先内訳は、公務員43%、公社・公団26%、民間31%であった。

なお、昭和49年度より開講した中期研修（国内研修）受講者数は250名に達した。このうち72名がすでに専門家として派遣された。

(2) 海外研修

中期研修の一環として国内研修修了者を対象とし、開発途上地域等においてわが国で研修できない分野の技術等について開発途上地域等における教育機関、研究所等の施設および関連協力プロジェクト等において実地研修を行うもので、本年度は、次のとおりコース別に実施した。

イ 社会開発コース 6名

研修期間 昭和52年2月14日～3月6日

研修先 マレーシア、タイ、イラン

ロ 農業一般コース 6名

研修期間 昭和51年12月2日～12月22日

研修先 フィリピン、インドネシア

ハ 農林業プロジェクト・リーダーコース 5名

研修期間 昭和52年2月8日～2月24日

研修先 タイ、バングラデシュ、フィリピン

ニ 鉱工業コース 6名

研修期間 昭和52年2月14日～3月6日

研修先 マレーシア、スリランカ、イラン

4 海外長期研修

技術協力を本来の業務とするような高度な技術協力マンの養成を目的とするもので、2ヵ年間の海外研修により、技術面での向上はもとより、語学力でも優れ国際的感覚にも秀でた技術者の養成をはかろうとするものである。昭和51年度に研修実施中の者は次のとおりである。

海外長期研修実績表

区分	国名	研修課題	研修機関	人数	備考	
農 林 業 分 野	継 統 9 名	オーストラリア	畜産	英連邦科学産業庁畜産研究所	2	
		オランダ	農業土木	国際土地改良研究所	1	
		メキシコ	畑作	国際小麦メイズ改良センター	1	
		フランス	林業	熱帯林業技術センター	1	
		アメリカ	〃	林野庁熱帯林業研究所	1	
		〃	農業土木	ネバダ大学	1	
		〃	畑作	アリゾナ大学	1	
		西ドイツ	林業	連邦林産業総合研究所	1	
		新規3名	アメリカ	畑作	アリゾナ大学	1
	メキシコ	〃	国際小麦メイズ改良センター	1		
	フランス	林業	国立森林調査センター	1		
	鉱 工 業 分 野 8 名	継 統 4 名	アメリカ	経済発展学	バンダービルト大学	1
〃			国際経済行政学	エール大学	1	
イギリス			経済発展学	グラスゴー大学	1	
〃			開発経済学	アングリア大学	1	
新規4名		イギリス	国際開発経済学	ケンブリッジ大学	1	
		〃	国際開発と技術発展	サセックス大学	1	
		アメリカ	経済開発学	バンダービルト大学	1	
		カナダ	〃	トロント大学	1	
社 会 開 発 分 野 6 名	継 統 2 名	アメリカ	電子通信工学	南カリフォルニア大学	1	
		〃	土木工学	ワシントン大学	1	
	新規4名	アメリカ	土質工学	米国内務省開拓局	1	
		〃	プロジェクト分析	ミシガン大学	1	
		イギリス	交通道路計画	運輸道路研究所	1	
		〃	職業訓練の内容と方法の研究	レッチワーステクニカルカレッジ	1	

5 研修用教材映画の制作

農林業開発協力事業に従事する技術者の養成に当たっては、わが国の自然、農林業条件と著しく異なる地域の農林業の特性、技術の体系等の理解が不可欠なものである。

このことから、昭和51年度は、フィリピン、インドネシアに現地取材して、熱帯の森林について基礎的な林相、植生、樹種等の特徴的なものおよびこれに関連する技術の体系等を概括的に画き、熱帯森林の概念を研修受講者に把握せしめる意図をもって、総論編ともいべき映画「熱帯の森林」(カラー、16mm、20分、日本語版)を制作した。

第3 人材の確保

1 登録制度

専門家の派遣を迅速的確に行うためには、広く全国の専門家志望者を確保する必要があり、

本年度は新たに105名の登録者を数えた(本年度末現在の有効登録者数592名)。しかし、登録者の中から直接派遣選考するケースは比較的少なかった。

2 公募制度

海外において技術協力の業務に従事することを希望する専門家を広く民間から直接募集することとし、とりあえず、昭和51年度では、次の要請案件につき試験的に公募を実施した。

公募対象

派遣国	大韓民国
配属機関	金烏工業高校
分野と人員	コンピューター教育1名 視聴覚教育1名

派遣期間・時期 1ヵ年間、昭和52年7月上旬。

公募に応じ、最終的には25名の応募者があったが、このうち、書類選考、筆記・面接試験を経て両分野に各1名を専門家候補者として決定した。

3 特別嘱託制度

帰国専門家を中心に、本人が再度派遣を希望し、国際協力事業団としても今後の活躍を期待できる優れた人材を次の派遣まで確保待機せしめるもので、待機中、次期派遣の準備業務等に従事するかたわら、研修にも参加し、必要に応じ、技術協力業務への助言、協力を得ることもねらいとした制度である。

昭和51年度においては、前年度からの継続23名、新規委嘱者26名計49名を確保した。

第4 専門家の処遇改善

本年度は次表に示すように、手当の引上げ等を行い、専門家等の処遇の改善に努めた。

なお、派遣専門家のうち高度の技術・知識・経験等を有する者、または語学能力の優れた者については事業団で認定を行って、特別技術手当、語学手当を支給することとしているが、51年度実績は特別技術手当については新規認定者143名(内訳A級2名、B級8名、C級127名、D級6名)、継続認定者49名(内訳A級0名、B級8名、C級22名、D級19名)計192名、語学手当については新規認定者60名(1級20名、2級40名)、継続認定者92名(1級28名、2級64名)計152名であった。

昭和51年度専門家の処遇改善状況

項目	制 定 ・ 改 正 内 容	適 用 日	備 考
在勤基本手当	手当額の改正 (平均11.4%up)	51. 10. 1	外務公務員の在勤基本手当改正にスライド
住居手当	上限額の改正 (平均16.4%up)	51. 10. 1	
休暇一時帰国	不健康地においては、派遣期間を2年ごとに区分した期間ごとに1回の休暇一時帰国を認めることとした。	51. 8. 30	
健康管理のための旅費	特定不健康地として18ヵ国を追加した。	52. 1. 8	
所属先人件費補てん	1. 所属先の無い者に対する国内俸の額の改正 (平均17.1%up) 2. 所属先補てん上限額改正 (月額33万円→36万円)	51. 4. 1	公務員の給与改正にスライド
へき地手当	へき地の追加指定 タンザニア ザンジバル B級 ブラジル サン・ジョアキン B級 インドネシア アンボン A級 " バンジェルマシン B級 フィリピン ツゲガラオ B級 ネパール ポカラ B級 エチオピア ムイ A級 ナイジェリア イフェ B級	51. 4. 1 51. 4. 1 51. 4. 1 52. 1. 1 52. 1. 1 51. 4. 1 52. 1. 1 51. 4. 1	
業務上災害	補償基準日額の改正 (平均10.7%up)	51. 12. 15	公務員の給与改正にスライド
共済制度	1. 一時帰国中の健康診断の実施 2. 弔慰金の改正 (1,000万円→1,400万円) 3. 遺族特別給付金100万円の新設	51. 4. 1 51. 12. 1 51. 12. 1	
環境整備	タイ・コラート在住専門家にポンプ フィリピン・カガヤン在住専門家に発電機を購送		
帰国専門家の生活保障	保障金支給日額の改正 (平均9.7%up)	51. 4. 1	公務員の給与改正にスライド
特別嘱託	嘱託手当額の改正 (平均10.2%up)	51. 4. 1	"
現地業務費	任国内旅費の改正 (38%up)	51. 11. 1	

第5 専門家の福利厚生

業務上災害補償実績は、療養補償4件、遺族補償1件、葬祭補償1件であり、派遣専門家および家族の業務外の傷病に対する療養給付、さらに出産給付等600件の給付を行った。

その他、別表にも記載したが、専門家生活環境整備費2件、健康管理のための旅費14名の支出を行った。

また、帰国後直ちに生業に就けない専門家に対する生活保障金支給実績は51年度28名であった。

第7章 管 理 業 務

第1 事業の概況

国際協力事業団の各事業に付帯する業務としては、広報、情報管理、電子計算機、調査・研究などの業務があるが、これらはいずれも事業の有効な遂行のための基礎的業務として実施されるものである。

第2 昭和51年度事業実績

1 広報関係事業

出版関係としては、国際協力事業団の機関誌「国際協力」を毎月発刊したほか、昭和50事業年度における事業別実績および統計をとりまとめた1976年版「国際協力事業団年報」（邦文および英文）を作成し、国内および海外の関係者に広く配付した。また、国際協力事業団の概要を説明した小冊子等（邦文および英文）を作成し、内外の関係者に対する事業概要の紹介に供した。

マスメディア関係としては、国際協力事業団の提供による特別番組（日本の心を世界の友へ）をNETテレビをキー局として全国10局ネットで昭和52年2月に放映したほか、関係雑誌等へ記事資料を提供し事業の紹介に努めた。また、専門家派遣事業啓発映画「開発協力と専門家—インドネシア・ランポン農業開発プロジェクト」を制作した。

2 情報管理関係業務

図書資料室を充実するため、経済技術協力関係図書資料を収集し、分類整理するとともに、受入図書資料報（各四半期毎）および刊行資料目録を作成し関係者に配布して、利用者の便をはかった。また図書資料室保管の開発途上諸国の各種地図を分類整理するとともに地図の国別索引簿を作成し、地図の有効利用の体制作りに努めた。

3 電子計算機関係業務

事業団の事業の効率的な推進をはかり、経営の合理化・高度化をはかることを目的に昭和51年1月に電子計算機H I T A C - 8350を導入し、専門家派遣、研修員要請、協力隊派遣統計、職員給与計算等の業務処理を行っている。

また、本年度から新たに移住地農家経営調査システム、研修員受入れシステムを稼動した。51年度において開発中のシステムとしては、派遣職員給与、固定資産管理の各システムがある。

4 調査研究関係事業

国際協力事業の企画、立案ならびに分析に資するためわが国の協力しているプロジェクトを訪問し、各協力方式間の調整および斉合性が維持されているかどうかを調査するため、本年度は中南米（メキシコ、ニカラグア、エルサルバドル、コスタリカ）に1名、タイ、マレーシアに1名、西アジア（ネパール、バングラデシュ、アフガニスタン）に1名計3名の調査員を派遣した。

他方、今後の事業運営に資することも目的として、先進諸国の技術協力実施状況調査のため、オーストラリアとニュージーランドに1名の調査員を派遣した。

また、事業の実施に当たっての基礎知識の習得のため、「海洋法をめぐる先進国と開発途上国との考え方」、「UNCTAD総会」、「21世紀の経済」、「中東諸国への経済技術協力のすゝめ方」、「UNDPの国別計画作成について」、「FAOの援助政策とプログラム作成」および「プロジェクト・サイクルについて」等のテーマで講演会、セミナーを開催した。

そのほか、各事業部門の連絡と調整に活用するため「昭和50年度事業総括表」、「国際協力事業団事業概要」、「昭和51年度上半期事業進捗状況」、「投融资対象事業の経済的・技術的健全性基準」等の資料と一般資料として「中近東地域大使懇談会資料」、「南西アジア地域大使懇談会資料」、「先進諸国の経済協力機構」および「UNDPの事業概要」等を作成した。

5 専門家派遣関係業務

専門家の給与その他の処遇についての管理業務の実績は、すでに第6章、技術協力等の人材の養成確保等事業の項において記述したとおりである。

また、派遣専門家の日常生活面での指導を行い、あわせて、事業団と専門家とのコミュニケーションを確保する目的をもって、機関紙「EXPERT」を4回刊行した。

そのほか、ルック・ジャパン、ファーミング・ジャパン、国際開発ジャーナル等の技術情報誌を派遣中の専門家に送付し、技術のブラッシュ・アップをはかるとともに、派遣専門家のオリエンテーション資料として、各国事情の「しおり」を16カ国について改訂または新規に作成したほか、「派遣専門家のための保健衛生」等の研修資料を作成した。

6 移住関係業務

移住事業に関連して、入植地土地分譲台帳等および融資管理台帳等の整理、オキナワ移住地の境界線清掃、ガタパラ移住地の水利費分担金の拠出、アンデス移住地の水利権および水利施設賦課金の負担のほか、サンパウロ支部事務所の購入、海外移住研修所体育館の床張り工事を行った。

7 各機関長等会議

技術協力部門は、昭和51年4月および昭和52年2月に国際研修センター所長会議、昭和52年4月に海外事務所長会議をそれぞれ東京で開催し、移住部門は国内機関長会議を昭和52年3月に東京で開催した。

付 録 統 計 ・ 資 料 編

統計を見るときにの注意事項

1. 技術協力関係人数実績表について

- (1) 本編に集録したものは、昭和29年4月1日から、昭和52年3月31日までのものである。
- (2) 年度は、すべて会計年度（4月1日から翌年3月31日まで）をもって集計している。
- (3) 各実績員数は、当該年度予算によって、その年度に新しく来日した研修員（新規研修員）、新しく任地に出発した専門家（新規専門家）の人数のみを集計したものである。したがって、年度をこえて翌年、翌々年にまたがって在日または外地に勤務したものは、来日または出発した年度に1回のみ集計して、翌年、翌々年には集計の対象になっていない。
- (4) 業種の分類表は、主として国内行政組織にもとづいて区分し、その関係行政機関の所掌事務を中心として集計している。たとえば、農業機械の製造は「機械」にその利用操作は「農業」にそれぞれ算入している。
- (5) 二つ以上の科目にわたるときは、主たる研修科目あるいは指導科目の業種に算入集計している。
- (6) 国名表記は、外務省情報文化局編「世界の国一覧」表の国名表記にもとづき表記し、アルファベット順に配列した。
- (7) 地域配列は、アジア地域、中近東地域、アフリカ地域、中南米地域、オセアニア地域、ヨーロッパ地域の順に配列した。
- (8) 地域区分については、アフガニスタン以西からサハラ砂漠以北の地域を「中近東地域」に、サハラ砂漠以南の地域を「アフリカ地域」に、それぞれ区分した。
- (9) 実績統計表中、国名表記「ベトナム」については、昭和51年7月1日以降は、ベトナム社会主義共和国に対する実績を集計した。

台湾に対する協力実績は、昭和47年9月までの実績値であり、同月をもって台湾に対する協力は終了した。なお、台湾に関し、昭和48年度以降計上されている実績は、全て国際機関からの要請にもとづく協力である。

台湾および沖縄に関する協力実績欄については、昭和48年度実績以降においては、「その他アジア地域」に読み替えることとする。

2. 技術協力関係経費実績表について

- (1) 本表で集計の対象とした予算科目は、(款)海外技術協力事業費、(款)海外開発計画調査事業費、(款)理科教育等海外協力事業費（昭和50年度の支出実績をもって終了）の直接技術協力に要した経費のみで、管理費等、行政関係経費は集計の対象としていない。
- (2) 複数国にわたって実施された調査等の経費については、昭和29年度から昭和48年度までは国別分類不能として集計したが、昭和49年度から昭和51年度までの実績分については、調査団派遣国数で割った数値を国別に算出の上、集計した。
- (3) (項)開発調査費のプロジェクト研究委託費、(項)青年海外協力隊派遣費の派遣前訓練費、国内事業費等の経費については国別・地域別分類不能経費として一括計上した。
- (4) 単位は、千円単位。
- (5) 集計対象期間、年度、国名表記、地域配列、地域区分については、人数実績表の注意事項と同様である。

●技術協力等関係人数実績

I 総括実績

1. 事業別・地域別・年度別総括実績表 (昭和52年3月31日現在)

(単位:人)

区分	事業	地域	年度																	合計
			29~36 累計	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51		
受	研修員 受入事業	アジア	3,682	572	711	588	696	934	860	1,037	1,223	1,251	1,229	1,187	1,368	1,313	1,207	1,248	19,106	
		中近東	149	64	70	58	69	130	84	143	168	209	218	194	238	349	355	371	2,869	
		アフリカ	33	30	15	32	28	53	43	65	77	80	91	92	104	134	137	171	1,185	
入	研修員 受入事業 総合計	中南米	85	54	54	69	78	104	95	100	161	218	182	277	359	335	385	432	2,988	
		その他	38	2	6	6	3	4	2	10	5	3	7	11	10	24	27	32	190	
		合計	3,987	722	856	753	874	1,225	1,084	1,355	1,634	1,761	1,727	1,761	2,079	2,155	2,111	2,254	26,338	
派	開発協力 事業	アジア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	20	17	51		
		中近東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	2		
		アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	21	18	53	
入	研修員 受入事業 総合計	アジア	3,682	572	711	588	696	934	860	1,037	1,223	1,251	1,229	1,187	1,368	1,327	1,227	1,265	19,157	
		中近東	149	64	70	58	69	130	84	143	168	209	218	194	238	349	355	371	2,869	
		アフリカ	33	30	15	32	28	53	43	65	77	80	91	92	104	134	137	171	1,185	
派	開発調査 事業	中南米	85	54	54	69	78	104	95	100	161	218	182	277	359	335	385	432	2,988	
		その他	38	2	6	6	3	4	2	10	5	3	7	11	10	24	28	33	192	
		合計	3,987	722	856	753	874	1,225	1,084	1,355	1,634	1,761	1,727	1,761	2,079	2,169	2,132	2,272	26,391	
遣	専門家 派遣事業	アジア	401	72	85	67	98	80	122	134	159	162	220	218	224	187	197	220	2,646	
		中近東	55	17	9	13	28	18	26	22	33	19	31	37	35	43	52	72	510	
		アフリカ	6	3	2	1	16	15	21	21	42	50	20	24	23	28	34	57	363	
遣	技術協力 センター 事業	中南米	19	4	8	12	15	24	38	38	30	28	27	35	50	43	74	91	536	
		その他	-	-	3	-	-	-	-	2	-	-	5	4	5	-	12	10	41	
		合計	481	96	107	93	157	137	207	217	264	259	303	318	337	301	369	450	4,096	
遣	医療協力 事業	アジア	181	94	73	75	77	130	104	146	163	165	148	248	361	319	306	457	3,047	
		中近東	-	8	13	26	-	8	-	-	12	3	8	23	6	24	71	88	290	
		アフリカ	-	-	-	-	7	-	10	14	18	30	38	36	52	67	84	130	486	
遣	農業協力 事業	中南米	-	14	16	6	5	11	-	11	-	6	33	62	31	62	56	95	408	
		その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	-	11	9	-	34	68	
		合計	181	116	102	107	89	149	114	171	193	204	241	369	461	481	517	804	4,299	
遣	医療協力 事業	アジア	20	31	27	66	8	15	27	6	20	36	27	22	43	27	37	57	469	
		中近東	9	12	1	-	-	-	-	-	8	3	11	-	18	38	42	33	175	
		アフリカ	-	8	5	15	3	2	13	9	2	17	2	5	2	6	4	7	100	
遣	農業協力 事業	中南米	4	-	2	4	-	4	7	3	-	2	4	2	9	1	16	15	73	
		その他	33	51	35	85	11	21	47	18	30	58	44	29	72	72	99	112	817	
		合計	33	51	35	85	11	21	47	18	30	58	44	29	72	72	99	112	817	
遣	医療協力 事業	アジア	-	-	-	-	-	44	93	134	136	87	117	97	89	113	87	99	1,096	
		中近東	-	-	-	-	-	-	9	17	7	8	6	15	13	11	13	11	110	
		アフリカ	-	-	-	-	-	3	7	27	23	30	36	39	42	36	29	40	312	
遣	農業協力 事業	中南米	-	-	-	-	-	-	5	3	3	4	2	14	11	14	32	50	138	
		その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	4	5	
		合計	-	-	-	-	-	47	114	181	169	129	161	165	155	174	162	204	1,661	
遣	農業協力 事業	アジア	-	-	-	-	-	-	70	108	107	77	117	127	112	157	151	168	1,194	
		中近東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	10	14	8	-	38	
		アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	12	7	17	44	
遣	農業協力 事業	中南米	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	8	25	14	55	
		その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		合計	-	-	-	-	-	-	-	70	108	107	77	117	137	142	186	201	186	1,331

区分	事業	年度		年 度																	合計
		地域	29~36 累計	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51			
				37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51			
派	開発技術 協力事業	ア ジ ア	-	-	-	-	-	-	21	24	12	25	30	19	27	22	35	55	270		
		中 近 東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	4	-	9		
		ア フ リ カ	-	-	-	-	-	-	6	-	-	-	-	-	4	4	-	8	3	25	
		中 南 米	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	19	16	39	
	合 計	-	-	-	-	-	-	27	24	12	25	30	23	31	31	66	74	343			
開発協力 事業	ア ジ ア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15	59	71	145			
	中 近 東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4			
	ア フ リ カ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15	-	15			
	中 南 米	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13	42	37	92			
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21	19	40				
合 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28	137	131	296				
海外開発 計画調査 事業	ア ジ ア	-	32	13	24	22	18	39	34	33	41	18	65	52	58	41	86	576			
	中 近 東	-	-	-	-	-	5	-	12	-	-	11	9	8	2	29	76				
	ア フ リ カ	-	-	23	-	6	-	5	-	8	16	5	2	8	32	20	23	148			
	中 南 米	-	9	17	24	16	16	12	11	12	4	14	10	12	24	38	27	246			
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18	19	24	61				
合 計	-	41	53	48	44	39	56	57	53	61	48	86	80	134	118	189	1,107				
資源開発 協力基礎 調査事業	ア ジ ア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18	24	82	38	42	55	54	313			
	中 近 東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	25	29	38	97			
	ア フ リ カ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	4	-	18				
	中 南 米	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	27	26	11	28	62	163				
合 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18	33	109	83	82	112	154	591				
理科教育 等海外協 力事業	ア ジ ア	-	-	-	-	-	-	6	9	4	4	5	7	8	7	-	-	50			
	中 近 東	-	-	-	-	-	-	2	-	-	1	1	1	1	1	-	-	7			
	ア フ リ カ	-	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	3			
	中 南 米	-	-	-	-	-	-	9	10	5	5	6	8	9	8	-	-	60			
専 門 家 及 び 調 査 団 派 遣 総 合 計	ア ジ ア	602	229	198	232	205	287	482	595	634	615	706	885	954	947	968	1,267	9,806			
	中 近 東	64	37	23	39	28	31	37	51	60	34	68	91	96	163	219	275	1,316			
	ア フ リ カ	6	11	30	16	32	20	63	72	94	143	101	114	157	180	211	264	1,514			
	中 南 米	23	27	43	46	36	55	62	66	45	44	89	150	147	180	330	407	1,750			
	その他	-	-	3	-	-	-	-	-	2	-	-	19	4	16	27	53	215			
合 計	695	304	297	333	301	393	644	786	833	836	983	1,244	1,370	1,497	1,781	2,304	14,601				
協 力 隊 派 遣 事 業	ア ジ ア	-	-	-	-	37	70	136	90	155	139	129	105	88	106	92	91	1,238			
	中 近 東	-	-	-	-	-	-	10	29	9	14	8	5	19	7	20	22	143			
	ア フ リ カ	-	-	-	-	3	41	16	49	67	51	70	113	52	79	88	94	723			
	中 南 米	-	-	-	-	-	-	-	11	2	13	10	8	3	10	11	8	76			
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	2	6	5	13	31			
合 計	-	-	-	-	40	111	162	179	233	217	217	236	164	208	216	228	2,211				

2. 事業別・地域別・業種別総括実績表

(1) 実績累計(昭和29年4月1日～昭和52年3月31日)

(単位:人)

区分	事業及び地域	計	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他
受	研修員受入事業																	
	ア ジ ア	19,106	4,234	1,061	1,074	473	310	1,157	303	377	1,528	1,309	1,788	255	564	704	2,859	1,110
	中 近 東	2,869	354	83	242	60	69	187	44	112	301	538	217	14	77	42	413	116
	ア フ リ カ	1,185	132	66	78	19	45	85	13	20	128	285	75	—	54	14	133	38
	中 南 米 そ の 他 合 計	2,988 190 26,338	328 19 5,067	177 15 1,402	215 18 1,627	161 18 731	109 — 533	129 10 1,568	48 4 412	194 — 703	354 15 2,326	552 7 2,691	211 4 2,295	7 4 301	166 25 869	47 8 809	207 15 3,627	83 30 1,377
入	開発協力事業(研修員)																	
	ア ジ ア	51	51	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	53	53	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	研修員受入総合計																	
ア ジ ア	19,157	4,285	1,061	1,074	473	310	1,157	303	377	1,528	1,309	1,788	255	564	704	2,859	1,110	
中 近 東	2,869	354	83	242	60	69	187	44	112	301	538	217	14	77	42	413	116	
ア フ リ カ	1,185	132	66	78	19	45	85	13	20	128	285	75	—	54	14	133	38	
中 南 米	2,988	328	177	215	161	109	129	48	194	354	552	211	7	166	47	207	83	
そ の 他 総 合 計	192 26,391	21 5,120	15 1,402	18 1,627	18 731	— 533	10 1,568	4 412	— 703	15 2,326	7 2,691	4 2,295	25 301	8 869	2 809	15 3,627	30 1,377	
派	専門家派遣事業																	
	ア ジ ア	2,646	474	264	349	95	155	119	15	157	237	322	95	—	32	121	56	155
	中 近 東	510	76	47	70	4	52	49	3	32	34	56	13	—	1	18	40	15
	ア フ リ カ	363	43	22	67	8	14	29	—	25	27	45	7	—	4	8	39	25
	中 南 米 そ の 他 合 計	536 41 4,096	104 3 700	81 8 422	59 3 548	15 7 129	31 — 252	11 — 208	9 — 28	28 1 28	51 — 243	81 5 349	2 — 509	3 — 117	19 — 56	15 1 163	18 4 157	9 8 212
遣	開発調査事業																	
	ア ジ ア	3,047	303	68	1,259	—	5	8	—	182	712	195	—	—	—	—	75	240
	中 近 東	290	12	—	92	—	—	—	—	45	68	61	—	—	—	—	—	12
	ア フ リ カ	486	31	8	245	—	—	—	—	—	100	84	—	—	—	—	18	—
	中 南 米 そ の 他 合 計	408 68 4,299	35 5 386	24 38 138	132 16 1,744	— — —	— — 5	— — 8	— — —	4 — 231	105 — 985	58 — 398	— — —	— — 10	— — —	— — —	31 9 133	9 — 261
技術協力センター事業	ア ジ ア	469	74	67	76	—	—	26	11	—	26	43	15	—	—	—	131	—
	中 近 東	175	23	25	1	20	—	—	—	—	8	49	—	—	—	—	49	—
	ア フ リ カ	100	—	—	—	—	—	22	—	—	—	4	—	—	3	—	71	—
	中 南 米	73	—	17	2	—	4	11	—	—	—	30	—	—	—	—	9	—
	合 計	817	97	109	79	20	4	59	11	—	34	126	15	—	3	—	260	—

区分	事業及び地域	計	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	
派	医療協力事業																		
	ア ジ ア	1,096	—	—	10	—	—	—	—	—	—	—	781	—	—	4	98	203	
	中 近 東	110	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	87	—	—	—	3	20	
	ア フ リ カ	312	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	212	—	—	—	24	76	
	中 南 米 その他 計	138 5 1,661	— — —	— — —	— — 10	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	110 5 1,195	— — —	— — —	— — 4	9 — 134	19 — 318
派	農業協力事業																		
	ア ジ ア	1,194	630	—	6	—	2	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17	536
	中 近 東	38	25	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13
	ア フ リ カ	44	26	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	1	16
	中 南 米 合 計	55 1,331	45 726	— —	— 6	— —	— 2	— 3	— —	— 1	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— 20	2 573
遣	開発技術協力事業																		
	ア ジ ア	270	108	26	—	—	—	12	11	—	—	—	—	—	—	—	—	8	105
	中 近 東	9	—	—	4	—	—	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ア フ リ カ	25	11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14
	中 南 米 合 計	39 343	11 130	— 26	— 4	— 24	— 4	— 12	— 16	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— 8	— 119
遣	開発協力事業 (調査団・専門家)																		
	ア ジ ア	145	115	—	—	—	6	—	3	—	2	—	—	—	—	—	—	19	—
	中 近 東	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	—
	ア フ リ カ	15	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9	—
	中 南 米 その他 計	92 40 296	65 30 216	— — —	— — 3	— — —	— — 12	— — —	— — 3	— — —	— — —	— — 2	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— 10 60	— — —
遣	海外開発計画調査事業																		
	ア ジ ア	576	—	—	37	76	85	78	58	188	9	6	—	—	—	—	—	21	18
	中 近 東	76	—	—	—	23	8	12	—	22	9	—	—	—	—	—	—	2	—
	ア フ リ カ	148	—	—	—	—	9	51	17	51	—	—	—	—	—	—	—	18	2
	中 南 米 その他 計	246 61 1,107	6 — 6	— — —	— — 46	— — 124	— — 173	— — 162	— — 75	— — 424	— — 18	— — 11	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— 2 48	— — 20
遣	資源開発協力 基礎調査事業																		
	ア ジ ア	313	—	—	—	—	313	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	中 近 東	97	—	—	—	1	96	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	ア フ リ カ	18	—	—	—	4	14	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	中 南 米 合 計	163 591	— —	— —	— —	— 5	— 586	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —

区分	事業及び地域	計	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	その 他	
派 遣	理 科 教 育 等 海 外 協 力 事 業 ア ジ ア 東 南 米 他 中 近 東 南 米 他 ア フ リ カ 合 計	50 7 3 60	— — — —	1 — — 1	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	49 7 3 59	— — — —	— — — —
	専 門 家 及 び 調 査 団 派 遣 総 合 計 ア ジ ア 東 南 米 他 中 近 東 南 米 他 ア フ リ カ 中 南 米 他 そ の 他 総 合 計	9,806 1,316 1,514 1,750 215 14,601	1,704 136 117 266 38 2,261	426 72 30 122 46 696	1,737 167 312 205 19 2,440	171 48 12 64 7 302	566 156 37 279 — 1,038	246 61 102 43 — 452	98 8 17 9 — 133	527 99 77 136 60 899	986 119 127 156 — 1,388	566 166 133 174 5 1,044	891 100 219 112 5 1,327	— — — 3 — 3	32 1 7 29 — 69	174 25 11 15 1 226	425 98 180 92 25 820	1,257 60 133 45 8 1,503	
	協 力 隊	青 年 海 外 協 力 隊 派 遣 事 業 ア ジ ア 東 南 米 他 中 近 東 南 米 他 ア フ リ カ 中 南 米 他 そ の 他 総 合 計	1,238 143 723 76 31 2,211	552 67 189 3 4 815	52 4 45 1 12 114	102 36 93 1 9 241	31 1 50 — 3 85	9 — — — — 9	72 — 14 — — 86	4 — 2 — — 6	34 — 10 — — 44	19 2 88 — — 109	84 5 64 3 — 156	65 11 42 — 1 119	— — — — — 1	153 8 95 38 — 294	— — 2 — — 3	61 9 29 29 1 129	

(2) 昭和51年度実績(昭和51年4月1日～昭和52年3月31日)

(単位:人)

区分	事業及び地域	計	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他
受	研修員受入事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ア ジ ア	1,248	212	72	86	63	19	41	32	32	101	83	140	1	36	18	272	40
	中 近 東	371	19	7	34	13	9	8	9	24	32	93	30	-	11	6	69	7
	ア フ リ カ	171	21	3	15	6	7	2	3	2	17	51	19	-	7	-	17	1
	中 南 米 その他	432	40	17	29	37	22	19	13	24	28	76	47	2	21	3	51	3
ア ジ ア その他	32	1	5	1	8	-	-	-	1	-	2	2	1	-	-	-	8	3
ア ジ ア その他	2,254	293	104	165	127	57	70	58	82	180	305	237	3	75	27	417	54	
入	開発協力事業 (研修員)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ア ジ ア	17	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中 近 東	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ア フ リ カ	18	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ア ジ ア その他	17	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研修員受入総合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ア ジ ア	1,265	229	72	86	63	19	41	32	32	101	83	140	1	36	18	272	40	
中 近 東	371	19	7	34	13	9	8	9	24	32	93	30	-	11	6	69	7	
ア フ リ カ	171	21	3	15	6	7	2	3	2	17	51	19	-	7	-	17	1	
中 南 米 その他	432	40	17	29	37	22	19	13	24	28	76	47	2	21	3	51	3	
ア ジ ア その他	33	2	5	1	8	-	-	-	1	-	2	2	1	-	-	8	3	
ア ジ ア その他	2,272	311	104	165	127	57	70	58	82	180	305	237	3	75	27	417	54	
派	専門家派遣事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ア ジ ア	220	27	26	30	8	11	-	6	11	19	20	-	-	19	25	14	4
	中 近 東	72	9	2	6	-	4	2	1	4	3	18	4	-	-	1	17	1
	ア フ リ カ	57	5	3	4	1	4	-	-	9	1	6	-	-	1	4	19	-
	中 南 米 その他	91	9	15	6	3	2	-	5	3	3	16	-	1	17	5	6	-
ア ジ ア その他	10	3	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	
ア ジ ア その他	450	53	51	46	12	21	2	12	27	26	60	4	1	37	35	58	5	
遣	開発調査事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ア ジ ア	457	77	6	172	-	-	-	-	41	79	50	-	-	-	-	32	-
	中 近 東	88	12	-	38	-	-	-	-	2	-	36	-	-	-	-	-	-
	ア フ リ カ	130	26	8	73	-	-	-	-	-	11	9	-	-	-	-	3	-
	中 南 米 その他	95	11	15	29	-	-	-	-	-	21	-	-	-	-	-	19	-
ア ジ ア その他	34	5	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ア ジ ア その他	804	131	58	312	-	-	-	-	43	111	95	-	-	-	-	54	-	
技 術 セ ン タ ー	技術協力事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ア ジ ア	57	-	5	11	-	-	4	8	-	10	-	-	-	-	-	19	-
	中 近 東	33	4	7	1	3	-	-	-	-	4	10	-	-	-	-	4	-
	ア フ リ カ	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	4	-
	中 南 米 その他	15	-	5	-	-	4	-	-	-	-	2	-	-	-	-	4	-
ア ジ ア その他	112	4	17	12	3	4	4	8	-	14	12	-	-	3	-	31	-	
医 療 セ ン タ ー	医療協力事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ア ジ ア	99	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	56	-	-	4	36	-
	中 近 東	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	-	-	1	-
	ア フ リ カ	40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29	-	-	-	11	-
	中 南 米 その他	50	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45	-	-	-	5	-
ア ジ ア その他	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	
ア ジ ア その他	204	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	144	-	-	4	53	-	

区分	事業及び地域	計	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他		
派	農業協力事業																			
	ア 中 ア 中 そ 合	168 — 4 14 — 186	162 — 4 14 — 180	— — — — — —	— — — — — —	— — — — — —	— — — — — —	— — — — — —	1 — — — — 1	— — — — — —	— — — — — —	— — — — — —	— — — — — —	— — — — — —	— — — — — —	— — — — — —	— — — — — —	5 — — — — 5	— — — — — —	
	開発技術協力事業																			
	ア 中 ア 中 そ 合	55 — 3 16 — 74	35 — 3 — — 38	— — — — — —	— — — — — —	— — — — — —	— — — 12 — 12	— — — 4 — 4	12 — — — — 12	5 — — — — 5	— — — — — —	— — — — — —	— — — — — —	— — — — — —	— — — — — —	— — — — — —	— — — — — —	— — — — — —	3 — — — — 3	— — — — — —
	開発協力事業 (調査団・専門家)																			
ア 中 ア 中 そ 合	71 4 — 37 19 131	54 — — 30 19 103	— — — — — —	— — — — — —	— — — — — —	— — — — — —	— — — — — —	— — — — — —	— — — — — —	— — — — — —	2 — — — — 2	— — — — — —	— — — — — —	— — — — — —	— — — — — —	— — — — — —	— — — — — —	15 4 — 7 — 26	— — — — — —	
海外調査																				
ア 中 ア 中 そ 合	86 29 23 27 24 189	— — — — — —	— — — — — —	— — — — — —	— — — — — —	16 23 — 8 — 47	— — — 8 — 8	— — — — — —	30 — — — — 30	24 6 9 10 24 73	— — — — — —	— — — — — —	— — — — — —	— — — — — —	— — — — — —	— — — — — —	— — — — — —	16 — 14 1 — 31	— — — — — —	
資源開発 基礎調査																				
ア 中 ア 中 そ 合	54 38 — 62 — 154	— — — — — —	— — — — — —	— — — — — —	— — — — — —	— — — — — —	54 38 — 62 — 154	— — — — — —	— — — — — —	— — — — — —	— — — — — —	— — — — — —	— — — — — —	— — — — — —	— — — — — —	— — — — — —	— — — — — —	— — — — — —		
専門家及び調査 団派遣総合計																				
ア 中 ア 中 そ 合	1,267 275 264 407 91 2,304	355 25 38 64 27 509	37 9 11 35 34 126	216 45 77 35 — 373	24 26 1 23 — 74	65 42 4 80 — 191	17 2 — — — 19	49 1 — 5 — 55	76 12 — 13 24 143	110 7 12 24 — 153	70 64 15 18 — 167	56 14 29 45 4 148	— — — 17 — 40	19 — 4 5 — 39	29 1 4 5 — 61	140 26 51 42 2 — 261	4 1 — — — — 5			
青年海外協力 隊派遣																				
ア 中 ア 中 そ 合	91 22 94 8 13 228	40 6 17 — 2 65	6 — 5 — 8 19	7 3 17 1 1 29	3 1 2 — — 6	— — — — — —	1 — — — — 1	— — — — — —	— — — — — —	— — 2 — — 2	5 2 16 — — 21	2 2 11 3 — 18	12 4 8 — 1 25	— — — — — —	— — — — — —	6 — 11 — — 17	— — 1 — 1 2	9 6 4 4 — 23		

3. 地域別・国別・業種別研修員受入、専門家（調査団員を含む）派遣、協力隊派遣実績表（大分類）

(1) 国別実績累計（昭和29年4月1日～昭和52年3月31日）

（昭和52年3月31日現在）

地域	業種 区分 国名 又は地域名	農	水	建	重	鉱	軽	化	公	運	郵	厚	原	経	教	行	そ	計	
		業	産	設	工	業	工	学	益	輸	政	生	子	営	育	政	他		
ア	バングラデシュ	受入	45	6	24	14	7	14	3	6	27	30	31	2	11	3	36	12	271
		派遣	62	8	160	5	—	1	—	—	7	11	10	—	—	—	2	25	291
		協力隊	35	3	4	2	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	45
ア	ブータン	受入	22	—	1	1	—	3	—	—	7	4	—	—	3	—	19	4	64
		派遣	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2
		協力隊	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ア	ビルマ	受入	101	18	37	26	26	34	9	5	73	34	52	9	7	5	31	25	492
		派遣	34	1	48	12	141	3	—	—	—	38	34	—	—	9	7	15	342
		協力隊	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ジ	カンボジア	受入	152	5	23	10	3	16	1	12	35	64	8	1	11	33	43	36	453
		派遣	96	13	7	—	1	3	—	2	23	57	46	—	—	10	2	33	293
		協力隊	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9	—	—	16
ジ	インド	受入	428	82	90	62	12	150	17	19	76	46	59	8	44	35	176	56	1,360
		派遣	139	24	4	—	1	7	1	—	14	1	14	—	2	4	—	125	336
		協力隊	84	1	—	—	—	9	—	1	2	2	13	—	—	15	—	2	129
ア	インドネシア	受入	(12) 487	178	165	105	66	185	33	63	342	177	314	27	126	46	358	185	(12) 2,857
		派遣	350	51	486	23	126	45	23	169	236	59	102	—	3	28	108	240	2,049
		協力隊	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ア	韓国	受入	552	117	77	72	32	103	27	13	190	104	210	59	49	76	411	124	2,216
		派遣	166	1	88	25	12	6	—	1	106	12	80	—	12	3	62	44	618
		協力隊	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地	ラオス	受入	100	5	37	9	2	15	3	6	21	21	19	—	2	6	87	13	346
		派遣	48	—	111	—	12	1	—	3	—	5	29	—	—	—	4	48	261
		協力隊	98	1	45	—	8	14	1	10	—	37	3	—	—	26	—	7	250
ア	マレーシア	受入	(5) 204	47	48	16	12	34	5	20	121	104	48	3	31	32	209	66	(5) 1,000
		派遣	57	25	14	1	4	3	26	53	89	16	12	—	5	7	22	63	397
		協力隊	75	6	21	23	1	20	—	6	9	23	11	—	—	84	—	31	310
域	モルジブ	受入	—	2	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	1	—	—	5	9
		派遣	1	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3
		協力隊	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
域	モンゴル	受入	—	—	—	—	—	—	—	—	3	—	—	—	—	—	—	1	4
		派遣	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		協力隊	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
域	ネパール	受入	95	4	18	3	2	15	3	10	9	18	26	—	22	19	86	21	351
		派遣	39	1	14	20	3	2	—	22	—	1	29	—	—	—	10	60	201
		協力隊	30	6	19	3	—	2	—	3	3	9	35	—	—	7	—	8	125

区分	業種 国名 又は地域名	業種	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	計
ア	パキスタン	受 入	92	23	35	11	3	77	89	11	56	113	40	23	29	10	102	46	760
		派 遣	57	15	92	2	17	22	2	28	99	113	—	—	1	5	—	12	465
		協 力 隊	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ア	フィリピン	受 入	(6) 427	112	157	42	37	133	37	33	132	104	193	21	50	48	299	80	(6) 1,905
		派 遣	165	48	113	40	159	47	23	46	109	12	68	—	5	11	28	84	958
		協 力 隊	223	35	13	3	—	27	3	14	4	13	3	—	—	12	—	13	363
ア	シンガポール	受 入	21	35	42	18	—	35	11	5	62	53	41	2	12	19	159	100	615
		派 遣	2	3	27	11	—	4	1	—	2	11	7	—	—	26	23	6	123
		協 力 隊	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ジ	スリランカ	受 入	228	83	32	23	3	68	19	8	59	60	45	3	38	5	154	52	880
		派 遣	54	70	23	—	2	38	7	1	8	18	29	—	—	5	2	59	316
		協 力 隊	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ジ	タイ	受 入	(28) 558	208	170	22	28	148	22	92	169	243	374	32	56	189	356	140	(28) 2,807
		派 遣	201	66	205	4	16	27	9	142	105	157	305	—	—	23	56	126	1,442
		協 力 隊	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ア	ベトナム	受 入	113	27	23	3	6	18	4	15	21	26	188	5	13	40	119	34	655
		派 遣	64	4	3	—	—	5	—	40	11	20	90	—	—	19	1	34	291
		協 力 隊	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地	ブルネイ	受 入	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	3
		派 遣	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		協 力 隊	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地	香港	受 入	4	—	—	—	—	3	—	—	1	—	1	—	4	—	10	16	39
		派 遣	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		協 力 隊	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
域	その他	受 入	655	109	95	36	71	106	20	59	123	108	139	60	54	138	204	93	2,070
		派 遣	38	14	25	2	46	16	—	18	50	16	17	—	3	2	23	9	279
		協 力 隊	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
域	国別分類不能	受 入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		派 遣	111	1	284	16	8	13	4	—	86	8	18	—	—	—	61	250	860
		協 力 隊	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
域	アジア地域合計	受 入	(51) 4,285	1,061	1,074	473	310	1,157	303	377	1,528	1,309	1,788	255	564	704	2,859	1,110	(51) 19,157
		派 遣	1,685	347	1,704	162	548	243	96	525	945	555	890	—	31	152	411	1,233	9,527
		協 力 隊	552	52	102	31	9	72	4	34	19	84	65	—	—	153	—	61	1,238

地域	業種 区分 国名 又は地域名	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	計	
																			受 入 遣 協 力 隊
中	アフガニスタン	受入遣協力隊	59	2	15	6	9	21	2	19	10	37	61	—	8	2	38	22	311
		派遣協力隊	8	—	2	—	3	14	—	19	—	24	50	—	1	—	14	9	144
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
近	アルジェリア	受入遣協力隊	6	—	—	1	—	—	2	—	2	8	—	—	—	—	3	—	22
		派遣協力隊	9	—	1	—	—	7	—	—	1	22	4	—	—	8	—	—	52
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東	バーレーン	受入遣協力隊	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1	
		派遣協力隊	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東	エジプト・アラブ	受入遣協力隊	55	6	34	13	12	42	8	15	102	82	44	3	25	4	87	17	549
		派遣協力隊	7	1	11	15	—	2	—	32	48	15	11	—	—	1	20	1	164
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東	イラン	受入遣協力隊	143	16	85	15	20	35	12	29	47	121	68	6	19	11	117	45	789
		派遣協力隊	32	8	58	2	3	30	2	4	27	50	29	—	—	16	35	21	317
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東	イラク	受入遣協力隊	14	7	26	5	2	28	6	12	43	68	14	4	6	1	55	5	296
		派遣協力隊	2	—	2	28	—	1	1	7	—	2	—	—	—	—	5	4	52
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東	イスラエル	受入遣協力隊	6	1	1	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	1	1	11
		派遣協力隊	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東	ヨルダン	受入遣協力隊	7	2	3	—	—	4	1	—	4	21	—	—	1	1	5	1	50
		派遣協力隊	—	—	29	—	—	—	—	—	—	8	—	—	—	—	—	—	37
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東	クウェート	受入遣協力隊	1	—	1	2	—	1	1	—	1	43	1	—	1	—	5	—	57
		派遣協力隊	—	6	5	—	—	—	—	—	—	2	2	—	—	—	—	3	18
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東	レバノン	受入遣協力隊	4	4	3	—	—	1	—	—	2	2	—	—	—	—	1	1	18
		派遣協力隊	4	5	7	—	—	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東	リビア	受入遣協力隊	2	—	1	2	2	3	—	1	1	12	—	—	—	—	3	4	31
		派遣協力隊	5	—	—	—	—	—	—	—	3	16	2	—	—	—	—	—	26
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東	モロッコ	受入遣協力隊	3	—	1	—	—	1	—	—	1	2	—	—	—	2	2	—	12
		派遣協力隊	5	—	—	—	60	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	—	69
		—	66	4	36	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	3	—	—	111

地域	業種 区分 国名 又は地域名	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	計	
																			受 入 遣 協 力 隊
中	オーマン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1	
	カタール	—	—	—	—	1	—	—	1	—	2	—	—	—	—	—	—	4	
	サウジアラビア	2	1	5	—	5	2	1	1	4	29	3	—	—	—	20	2	75	
		—	4	15	1	27	3	5	—	—	19	—	—	—	—	10	12	96	
近	スーダン	9	12	4	—	—	13	—	3	28	44	9	—	3	4	28	4	161	
		8	1	13	—	—	—	—	—	8	—	—	—	—	—	—	—	30	
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
東	シリア	16	2	5	1	—	7	—	3	17	15	—	—	4	—	10	2	82	
		37	1	3	—	—	—	—	—	3	—	—	—	—	3	1	—	48	
		1	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	5	3	—	11	
東	チュニジア	—	4	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	1	—	1	—	8	
		—	4	—	—	—	—	—	6	1	—	1	—	—	—	—	—	12	
		—	—	—	1	—	—	—	—	—	3	11	—	—	—	—	6	21	
東	トルコ	27	26	57	15	17	29	11	28	31	48	17	1	7	17	34	11	376	
		—	38	13	2	63	1	—	30	—	—	1	—	—	—	—	1	149	
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
東	アラブ 首長国連邦	—	—	1	—	1	—	—	—	2	4	—	—	1	—	1	1	11	
		3	—	—	—	—	—	—	1	28	4	—	—	—	—	—	—	36	
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
東	イエメン (南イエメン)	—	—	—	—	—	—	—	—	3	—	—	—	1	—	—	—	4	
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
東	イエメン・アラブ (北イエメン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	—	
		6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10	
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
東	個別分類不能	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	4	—	
		10	4	8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	36	
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
東	中近東地域合計	受 入 遣 協 力 隊	354 136 67	83 72 4	242 167 36	60 48 1	69 156 —	187 61 —	44 8 —	112 99 —	301 119 2	538 162 5	217 100 11	14 — —	77 1 —	42 25 8	413 98 —	116 60 9	2,869 1,312 143

地域	業 区 種 分 業	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	計	
																			国名 又は地域名
ア	ベナン	受入派遣協力隊		1														1	
	ボツワナ	受入派遣協力隊																	
	ブルンジ	受入派遣協力隊												1				1	
フ	カメルーン	受入派遣協力隊	1		1		1											3	
	中央アフリカ	受入派遣協力隊						1				3						4	
カ	コンゴ	受入派遣協力隊																3	
	エチオピア	受入派遣協力隊	17 3 8	1 — 3	15 12 9	4 4 4	16 17 —	17 1 2	— — —	7 34 2	14 19 11	69 44 14	6 26 15	— — —	10 — —	1 — 3	28 5 1	4 18 3	209 183 75
	ガボン	受入派遣協力隊		1															1
城	ガンビア	受入派遣協力隊									1								1
	ガーナ	受入派遣協力隊	18 8	2 —	9 22	3 —	1 —	25 35	2 —	2 1	17 2	57 6	24 51	— —	12 —	2 —	21 4	7 15	202 144
	ギニア	受入派遣協力隊			1 11				2 1										3 19
	コートジボアール	受入派遣協力隊		6 4							1	2			1				10 9

地域	業種 業区分 国名 又は地域名	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	計	
																			受 入 遣 協 力 隊
ア リ ベ リ ア	ケニア	11 7 32	17 5 19	9 51 26	2 5 22	— 2 —	9 3 7	1 — —	— 4 4	14 1 46	36 17 4	12 86 —	— — —	9 — —	— 2 26	18 57 —	3 20 11	141 260 197	
	レソト	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	1 — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	1 — —	
	マダガスカル	3 — —	— — —	— — —	2 — —	1 — —	— — —	— — —	— — —	— 8 —	2 — —	12 — —	— — —	— — —	3 — —	— 1 —	1 — —	— — —	24 9 —
マ ラ ウ イ	マラウイ	7 24 —	1 — —	1 — —	— — —	— 7 —	— — —	— — —	— 4 22	— — —	3 — —	6 — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— 5 —	22 59 —
	モーリタニア	4 1 6	— 1 2	— — 37	— — 10	— — —	— — 1	— — 2	— — 3	— — 10	— — 7	— — 22	— — —	— — —	— — 15	— — —	— — 4	— — —	4 2 119
リ マ リ	リマ	— — —	— — —	— — —	2 — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	2 3 —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	4 3 —
	ニジェール	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —
カ ニ ジ ェ ー ル	モーリタニア	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —
	ニジェール	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —
地 ナ イ ジ ェ ー リ ア	ナイジェリア	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —
	ルワンダ	34 24 —	22 2 —	11 7 —	5 — —	4 — —	20 — —	3 7 —	6 5 —	17 7 —	30 12 —	21 34 —	— — —	9 — —	4 — —	19 1 —	5 9 —	210 108 —	
城 ル ワ ン ダ	ルワンダ	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —
	セネガル	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —
シ ェ ラ レ オ ネ	シエラレオネ	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —

地域	業種 区分	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	計
ア	ソマリア 受入派遣協力隊	1	3	-	-	-	-	-	-	4	5	-	-	-	-	5	-	18
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ア	スワジランド 受入派遣協力隊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	2
		-	-	-	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
フ	タンザニア 受入派遣協力隊	27	11	20	1	4	6	3	1	13	18	9	-	3	1	9	7	133
		38	3	147	-	-	14	10	1	29	2	14	-	6	2	33	26	325
リ	トゴ 受入派遣協力隊	136	15	20	7	-	4	-	1	17	3	5	-	-	45	1	4	258
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カ	ウガンダ 受入派遣協力隊	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
		7	1	2	3	2	7	2	-	3	32	2	-	4	3	19	3	90
カ	オートボルタ 受入派遣協力隊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	6	-	7
地	ザイール 受入派遣協力隊	-	-	5	-	16	-	-	-	32	1	-	-	-	-	-	-	54
		2	-	43	-	3	-	-	-	55	11	-	-	-	3	-	1	118
城	ザンビア 受入派遣協力隊	1	-	-	-	-	-	-	-	4	7	-	-	-	1	10	-	23
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	-	-	-	-	-	10
城	国別分類不能 受入派遣協力隊	7	6	1	7	-	-	-	-	4	36	-	-	-	6	-	7	74
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	-	-	-
ア 地 域 合 計	受入派遣協力隊	132	66	78	19	45	85	13	20	128	285	75	-	54	14	133	38	1,185
		114	30	307	12	37	101	17	77	125	131	218	-	7	11	178	133	1,498
		189	45	93	50	-	14	2	10	88	64	42	-	-	95	2	29	723

地域	業種 区分	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	計	
																			国名 又は地域名
中	アルゼンチン 受入派遣協力隊	6	2	7	4	4	5	2	20	49	33	16	1	5	—	16	1	171	
		3	4	1	—	14	—	—	—	6	5	—	8	—	12	—	1	—	54
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
南	バルバドス 受入派遣協力隊	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	1	
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
米	ボリビア 受入派遣協力隊	6	—	28	2	22	1	—	8	13	37	14	1	1	3	6	3	145	
		5	5	71	23	13	—	—	—	7	8	9	4	—	—	—	—	—	150
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地	ブラジル 受入派遣協力隊	117	23	30	24	7	32	9	62	64	60	45	2	38	8	62	13	596	
		131	11	43	2	12	25	3	15	27	3	28	3	11	7	19	26	366	
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
城	チリ 受入派遣協力隊	5	27	25	3	9	5	2	4	27	12	25	—	4	6	16	2	172	
		1	18	4	13	26	—	—	—	8	14	5	4	—	—	—	—	—	97
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
米	コロンビア 受入派遣協力隊	15	11	19	—	3	3	1	20	15	47	5	—	9	—	13	2	163	
		14	—	14	1	21	—	—	—	22	1	4	—	—	5	—	—	—	82
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
城	コスタリカ 受入派遣協力隊	8	2	5	—	—	—	—	3	11	18	11	—	2	—	—	3	63	
		7	—	12	—	—	—	—	—	2	13	—	10	—	—	23	3	70	
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	—	3	7	
地	キューバ 受入派遣協力隊	7	5	—	1	—	1	—	—	5	2	—	—	1	—	—	—	22	
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
城	ドミニカ 受入派遣協力隊	11	—	2	—	—	2	—	2	9	1	7	—	8	—	1	—	43	
		2	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	4	
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
城	エクアドル 受入派遣協力隊	9	15	16	—	6	3	1	16	7	9	—	—	4	—	7	2	95	
		7	—	1	—	15	—	—	2	23	1	—	4	—	—	—	2	—	55
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
城	エルサルバドル 受入派遣協力隊	2	—	5	3	2	8	2	1	5	14	6	—	1	4	8	6	67	
		—	—	13	15	—	—	—	1	1	10	7	1	—	—	2	4	—	54
		2	—	1	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	34	—	26	65
城	グアテマラ 受入派遣協力隊	10	—	4	—	3	—	—	4	13	21	3	—	3	—	—	2	63	
		—	1	7	—	7	—	—	—	20	24	3	19	—	—	—	—	—	83
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

地域	業種 区分 業	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	計	
																			国名 又は地域名
中	ガイアナ	受入 派遣 協力隊	4 — —	2 4 —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	2 — —	— — —	— — —	— — —	— — —	1 — —	— — —	— — —	— — —	9 4 —
	ハイチ	受入 派遣 協力隊	3 — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	1 — —	— — —	2 — —	— — —	— — —	— — —	— — —	6 — —
	ジャマイカ	受入 派遣 協力隊	2 — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	3 — —	— — —	— — —	— — —	2 — —	— — —	1 — —	— — —	8 — —
	ホンジュラス	受入 派遣 協力隊	2 6 1	— — 1	3 — —	— — —	— 1 —	— — —	1 — —	— — —	2 — —	17 — 2	8 1 —	— — —	2 — —	1 — —	6 — —	— 1 —	— — —
南	メキシコ	受入 派遣 協力隊	59 6 —	52 17 —	21 2 —	113 1 —	25 25 —	57 — —	28 1 —	14 — —	59 22 —	121 46 —	27 1 —	3 — —	22 — —	19 1 —	17 1 —	43 2 —	680 125 —
	ニカラグア	受入 派遣 協力隊	2 — —	2 10 —	4 — —	— — —	3 — —	— — —	— — —	— — —	— — —	1 — —	14 — —	— — —	— — —	4 — —	— — —	3 — —	— — —
米	パナマ	受入 派遣 協力隊	8 1 —	5 1 —	3 — —	— — —	— — —	1 — —	— — —	1 — —	2 — —	16 4 —	2 — —	— — —	2 — —	1 — —	6 — —	— — —	47 6 —
	パラグアイ	受入 派遣 協力隊	28 34 —	— — —	1 6 —	— — —	— — —	— 1 —	— — —	6 4 —	7 14 —	23 23 —	13 6 —	— — —	16 — —	— — —	12 8 —	1 — —	107 96 —
地	ペルー	受入 派遣 協力隊	16 2 —	28 51 —	39 21 —	9 7 —	25 125 —	10 — —	2 1 —	24 28 —	38 1 —	78 55 —	25 3 —	— — —	26 — —	5 2 —	30 19 —	4 — —	359 315 —
	トリニダード・トバゴ	受入 派遣 協力隊	4 21 —	1 — —	— — —	— — —	— — —	— 1 —	— — —	— — —	— — —	2 — —	— — —	— — —	3 — —	— — —	— — —	— — —	10 22 —
	ウルグアイ	受入 派遣 協力隊	1 5 —	1 — —	— — —	— — —	— — —	— — —	1 — —	— — —	— — —	5 — —	10 2 —	4 — —	— — —	1 — —	— — —	— — —	24 7 —
	ベネズエラ	受入 派遣 協力隊	3 — —	1 — —	3 1 —	2 — —	— 6 —	— — —	— — —	— — —	6 — —	17 9 —	18 2 —	— — —	— — —	8 — —	— — —	3 — —	1 — —

地域	業種区分		農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	計	
	国名 又は地域名																			
中南米 地域	アンチル	受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		派遣 協力隊	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中南米 地域	国別分類不能	受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		派遣 協力隊	14	-	8	-	14	16	-	-	-	7	11	23	-	-	-	9	10	112
中南米 地域	中南米地域合計	受入	328	177	215	161	109	129	48	194	354	552	211	7	166	47	207	83	2,988	
		派遣 協力隊	259	122	205	62	279	43	9	136	156	174	112	3	28	15	92	45	1,740	
		協力隊	3	1	1	-	-	-	-	-	-	3	-	-	1	38	-	29	76	

地域	業種区分 国名又は地域名	業種	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	計	
																				受入派遣協力隊
オセアニア	オーストラリア	受入派遣	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	1	4	
	フィジー	受入派遣	4	5	2	-	-	2	-	-	-	1	1	-	1	-	1	4	21	
セ	ギルバート・エリス諸島	受入派遣協力隊	-	-	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
	ミクロネシア	受入派遣協力隊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
ア	マリアナ諸島	受入派遣協力隊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
	ニューージーランド	受入派遣協力隊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	2
ニ	パプア・ニューギニア	受入派遣協力隊	(2) 26	-	35	-	3	-	-	-	2	-	-	-	1	-	4	11	4	(2) 16 133
	ソロモン諸島	受入派遣協力隊	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	-	14
地	南サモア	受入派遣協力隊	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	トンガ	受入派遣協力隊	-	3	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	5
域	西カロリン諸島	受入派遣協力隊	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	西サモア	受入派遣協力隊	1	2	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-	1	-	2	9	18	
城	ヤップ島	受入派遣協力隊	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	3	
	国別分類不能	派遣	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	6	
オセアニア地域合計	受入派遣協力隊	(2) 36	10	2	3	-	4	-	-	5	2	1	3	3	-	10	22	22	22	(2) 74 175
	派遣協力隊	4	46	9	3	-	-	-	-	-	-	1	2	-	-	1	5	1	31	

地域	業種 区 分	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	その 他	計
ヨーロッパ	オーストリア	受入派遣協力隊	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2
	ブルガリア	受入派遣協力隊	-	-	11	-	-	-	-	8	1	-	4	-	-	-	-	24
	チェコスロバキア	受入派遣協力隊	-	-	-	2	-	2	1	-	1	-	11	-	-	4	-	21
	キプロス	受入派遣協力隊	1	-	-	-	-	-	-	1	2	1	-	-	-	-	1	6
	フィンランド	受入派遣協力隊	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	フランス	受入派遣協力隊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
	ギリシア	受入派遣協力隊	-	-	2	-	-	-	-	-	-	1	-	2	-	-	-	5
	ハンガリー	受入派遣協力隊	1	-	-	-	-	-	2	-	1	-	-	3	-	-	-	7
	イタリア	受入派遣協力隊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
	マルタ	受入派遣協力隊	-	-	-	16	7	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
北米地域	オランダ	受入派遣協力隊	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	7
	ポーランド	受入派遣協力隊	-	2	-	2	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	6

地域	業種 区分 国名 又は地域名	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	計	
																			受 入 遣 協 力 隊
ヨ ロ ッ パ 及 び 北 米 地 域	ルーマニア	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	
	スイス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	3	
	英国	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
	ソ連	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	西ドイツ	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	ユーゴスラビア	2	1	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	10
	カナダ	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	米国	2	2	2	-	-	2	-	-	-	-	-	1	-	-	1	1	-	11
	ヨーロッパ及び 北米地域合計	12	5	16	15	-	6	4	-	-	10	5	3	22	5	2	5	8	118
	2	-	19	7	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	30	

地域	業種区分				農業	水産	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	その他	計
	国名又は地域名	業種	区分																		
国	A D B	派遣			-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	2
	A D C	派遣			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2
	A F D B	派遣			-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
	A I T	派遣			-	-	9	-	-	-	-	-	5	-	-	-	-	11	-	5	30
	A S P A C	派遣			1	-	-	-	1	-	-	-	2	-	-	-	-	1	4	-	9
	A V R D C	派遣			1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	C P S C	派遣			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	4
	E C A	派遣			-	-	5	-	-	1	-	-	1	-	1	-	-	-	1	-	9
	E C A F E / E S C A P	派遣			13	1	21	9	17	3	1	-	30	5	1	-	1	5	3	16	126
	E C O C E N	派遣			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1
連	E R O P A	派遣			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1
	F A O	派遣			1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	I A E A	派遣			-	-	-	-	-	-	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	4
	I S V S	派遣			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
	I T U	派遣			-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	-	-	-	-	8
	メ コ ン	派遣			1	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
	O A S	派遣			7	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	9
	O E C D	派遣			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	2
	S E A F D E C	派遣			-	78	1	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	2	-	85
	際	S E A M E S	派遣			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
S E A R C A		派遣			2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
S E A T A C		派遣			-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	2
U N		派遣			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3
U N C T A D		派遣			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1
U N E S C O		派遣			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
U N I D O		派遣			-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3
U N V		派遣			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1
W A R D A		派遣			3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	4
関		W H O (スィス)	派遣			-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-
	国連・国際機関合計	派遣			29	79	38	11	18	4	3	3	43	17	4	-	2	23	18	27	319
	総 合 計	受 入 派遣 協力隊	(53) 5,120	1,402 2,261 815	1,627 2,440 241	731 302 85	533 1,038 9	1,568 452 86	412 133 6	703 899 44	2,326 1,388 109	2,691 1,044 156	2,295 1,327 119	301 3 -	869 69 1	809 226 294	3,627 820 3	1,377 1,503 129	(53) 26,391 2,211		

(注) カッコ内は開発協力事業による研修員受入員数で内数である。